

環境モデル都市における令和2年度の取組の評価結果

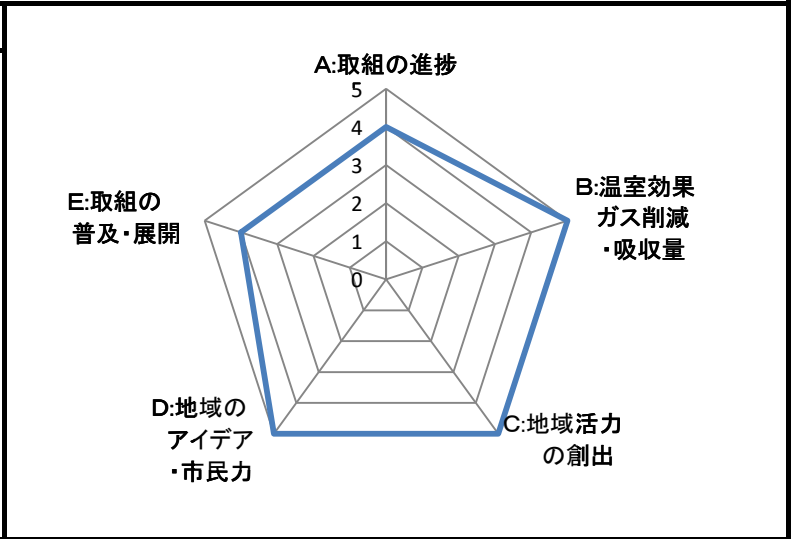
尼崎市	人口:46.3万人、世帯数:23.7万世帯(令和2年3月末現在) 就業人口:19.2万人(平成27年度)、市内GDP:1.8兆円(平成28年度) 面積:50.72km ² (令和2年3月末現在)
------------	--

令和2年度の取組の総括

令和2年10月に、菅前首相が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言したことを受け、本市でも市域内におけるCO₂排出量を実質ゼロにする脱炭素社会を目指すべく「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明することとし、市民からの意見募集や庁内調整を始めた。

今後は、“低炭素”ではなく“脱炭素”に向け、【省エネ】と【エネルギーの質の転換】の取組をより一層進めていく。これらを推進する新しい取組として、令和2年度はSDGsスマートマンション推進事業を開始し、エネルギーマネジメントが可能なマンションの普及を促進した。

また、エネルギー地産地消の実現に向けた調整・制度設計を進め、令和3年度からクリーンセンターの廃棄物発電による余剰電力(CO₂フリー電気)を市内事業者等に融通できる準備を整えた。



A : 取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	3	3		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 6	② 7	117	1	~69	

(特記事項)

- ・主要な取組については、ほぼ計画通り以上の進捗で着実に進めることができた。
- ・エネルギー地産地消の実現に向け、クリーンセンターで発電した余剰電力(CO₂フリー電気)を市内事業者等に融通できるよう制度の構築を行い、令和3年度から電力供給を開始する準備を整えた。
- ・「尼崎市気候非常事態行動宣言」を令和3年6月に表明することを目指し、市民からの意見募集や庁内調整を始めた。宣言表明後は、脱炭素に向けた取組を加速させていくとともに市民・事業者への積極的な啓発を行い、行動変容を訴えていくこととした。
- ・宣言表明に合わせて脱プラスチックの取組にも注力するため、市内各所に給水機を設置し誰でも自由に利用できる給水スポットとして整備することでマイボトルを持参する人を増やし、ペットボトル等プラスチックごみの削減とCO₂削減を図る「給水機設置によるマイボトルの普及促進事業」について検討準備に着手した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成31(令和元)年度】

【参考指標】

5	取組による効果	H31年度 (t-CO ₂)	前年度差引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H31年度 (万t-CO ₂)	H30年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	127	-	排出量	247	257	△3.9%
	※取組による全体の効果については総括にて算出			排出量(排出係数固定)	307	310	△0.9%

※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

- ・平成30年度以前はCO₂削減に繋がる庁内の全ての取組をフォローアップの対象としていたが、平成31年度のアクションプラン改定時に、環境の主要な取組のみをフォローアップの対象とする見直しを行った。これにより、平成30年度と平成31年度では、CO₂削減量の集計対象とする取組が異なっているため、「取組による効果」については、前年度との比較は行わない。
- ・市域全体のCO₂排出量は減少傾向である。
- ・市内の電力排出係数が低下していることに加え、市域におけるエネルギー使用量が減少したことが大きな要因となり、アクションプランにおける削減目標(2030年度までにCO₂排出量を2013年度比で28%以上削減)の達成に至った。今後、脱炭素社会の実現に向けてより高いCO₂削減目標を設定し、市民・事業者と一体となって更なる取組を進めていく。

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

クールチョイスポイント発行延べ回数	709回	グリーンビークル導入補助	緑ナンバー補助: 19台
クールチョイスポイント発行数	506,160ポイント		白ナンバー補助: 5台
尼崎省市省エネ診断員登録数	5人	エネルギー地産地消の推進 (市内へCO2フリー電気供給)	供給決定事業者: 23者
尼崎省市省エネ診断員による診断実施数	1件		公共施設への供給: 2施設
あまがさきエコカンパニーネットワーク参加企業数	61企業		
尼崎版スマートハウス普及促進事業	ZEH補助: 9件		
	スマートハウス補助: 55件		

【特記事項】

・エネルギー地産地消の推進事業では、クリーンセンターで発電した余剰電力を小売電気事業者等の民間事業者と連携して市内事業者等に融通する新たな電力地産地消のスキームを構築した。プロポーザルにより選定したNTTグループ4社及び尼崎信用金庫と連携協定を締結し、連携事業者の協力により、電力供給以外にも、AI診断を用いた施設の省エネ化支援や省エネ設備導入資金の融資等、市内事業者の脱炭素経営を総合的に支援する体制を整えた。令和3年から需要家23者へ電力供給を開始する予定。

・尼崎版スマートハウス普及促進事業では、エネルギー効率の良い住宅の普及を目的にZEHやスマートハウスの導入に対して補助を行うとともに、市内事業者が設備の設置工事等を行う場合に補助額を上乘せすることで、ZEHやスマートハウスの施工に携わる市内事業者の育成に貢献した。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

あまがさき環境オープンカレッジ来館者数	1388人	打ち水イベント参加者数	90人
あまがさき環境オープンカレッジ主催講座	67講座	ごみ分別アプリダウンロード数	6,566回
	1,664人	クールチョイスポイント発行延べ回数	709回
あまがさき環境オープンカレッジ連携講座	8講座	クールチョイスポイント発行数	506,160ポイント
	263人	SDGsスマートマンション認定件数	1件(421戸)
環境学習プログラムの作成	掲載講座数: 33講座		
身近な自然写真コンテスト応募作品数	347作品		

【特記事項】

・地域通貨を活用したクールチョイスの推進事業について、ポイント付与の対象となるクールチョイス行動に、新しく「うちエコ診断の受診」と「電気の選択(CO2フリー電気)」を追加し、脱炭素社会に向けて【省エネ】と【エネルギーの質の転換】の両面で市民の更なる行動変容を促した。また、大々的な広報(市内コミュニティ掲示板へのポスター掲示や、市内バス中吊り広告の掲載)を行ったことにより、省エネ家電への買い替えやバス通勤等のクールチョイス行動を実施する市民の数が大幅増となり、その結果、令和2年度の当事業における地域通貨ポイントの発行数は前年度の約5倍となった。

・【環境】【経済】【社会】の3要素全てを備えた取組を行うマンションを“SDGsスマートマンション”として認定し、支援するSDGsスマートマンション推進事業を開始し、デベロッパーからの提案を受けて第1号認定を行った。認定事業は、HEMSを全戸に導入することとMEMSを活用したマンション全体のエネルギーマネジメントを行うことによるCO2排出量の削減(環境)に加え、このシステムを活用したデマンドレスポンス等に連動した地域通貨の付与(経済)、市内NPO法人などとの連携による学びのイベント実施や多世代が住み続けられる仕掛け作り(社会)等の提案であり、今後もこうした仕組みづくりを行うマンションの市内への普及を図っていく。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

省エネ・省CO2ガイドブック配布数	600部		
あまがさきエコ通信発行部数	24,500部		
エコカネ通信(事業紹介等)発行回数	17回		
小学校における環境教育プログラムの実施	5校		
環境啓発リーフレットの市内全戸配布	237,798部		
エコカー普及啓発動画のアップロード	1件		

【特記事項】

・小学生向けの教材として、本市における地球温暖化や資源循環、公害に関する課題・取組などを総合的に学ぶことができる環境教育プログラムを教育委員会や市民活動団体との連携の下、作成した。今後、小学校において活用を促し、統一的・効率的な環境啓発を図っていく。

・「2050年 脱炭素社会に向けて」と題した環境啓発のリーフレットを作成して市内の一般家庭や事業所への全戸配布し、「尼崎市気候非常事態行動宣言」表明に関する意見を募集するとともに市民の積極的な行動変容を促した。

・V2Lを用いてEVから電気を取り出す様子を収めたエコカー普及啓発動画を作成してYouTubeにアップロードし、エコカーやV2Lの普及促進を図った。

(令和2年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和3年度以降に向けた課題)

- ・気候非常事態宣言やSDGs関連の取組など、低炭素から脱炭素に向けた多くの取組が活発に推進されている。環境モデル都市の当初の枠組みを超えた多様な活動であると評価できる。
- ・市民を巻き込んだ推進事業や支援事業に自治体が積極的に取り組んでいることは大いに評価できる。また、カーボンゼロ社会に向けた自治体の前向きな姿勢についても評価でき、今後の期待できる。
- ・電力の地産地消スキームの導入や、地域通貨活用など独自の取組が一定の成果を挙げており、市の取組姿勢は高く評価できる。
- ・SDGsスマートマンションは、もう一歩進めた検討、例えば燃料電池等の導入でVPP(仮想発電所)化するなどの検討の余地があるのではないかと思料する。
- ・市全体としてのCO2の排出量は、排出量固定で比較した場合削減量が多いとは言えないため、今後も地道な削減努力がなされることを期待する。
- ・温室効果ガス排出量削減という最も重要なKPIで連続性がなくなり、かつ政策のコントロールが及ばない、過半を占める産業部門の排出動向に全体傾向が左右される構造に変化がないなかで、全体的な自己評価が少々高いように見受けられる。
- ・業務系以外の削減効果が発現していないことの要因について検討する必要がある。具体的な事業については検討の段階で実施時の効果を着実に定量化して、周辺に展開する仕組みを検討することが望まれる。
- ・「省エネ診断の推進」について、新型コロナウイルスの流行によりセミナーのリアル開催が難しくなったことは理解できるが、バーチャルで行うなど他の工夫ができると思料する。支援の効果も含めて、見直しを図る必要がある。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和2年度の計画	令和2年度の進捗		令和3年度の計画等
						進捗状況	計画との比較 課題	
C.D.E	環境に配慮した生活・事業活動の促進	エコライフの推進	1-1	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる環境配慮行動を追加し、市民の省エネ行動の促進を図る。 【追加する環境配慮行動】 ①うちエコ診断受診 ②家庭の電気の種類をCO2フリープランで契約 	<ul style="list-style-type: none"> ポイント付与の対象となる環境配慮行動を追加し、市民の省エネ行動の促進を図った。 <令和2年度ポイント発行件数 実績> 冷蔵庫の買い替え 78件 空調の買い替え 17件 バス通勤 49件 環境学習 553件 【新】うちエコ診断受診 3件 【新】電気の選択(CO2フリープラン) 9件 デマンドレスポンス応答戸数 夏季 170戸 冬季 25戸 	<ul style="list-style-type: none"> 市民への更なる制度の周知を図る必要がある。 尼崎市内でポイント制度が複数あるため、ポイント制度を統合して使いやすく、利用者や加盟店を拡大していくことが急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> FacebookやTwitter等SNSを活用した周知を行い、更なる認知度の向上を図る。また、市内の大型家電量販店に協力を仰ぎ、省エネ家電への買い替えにより地域通貨ポイントが貰えることを効果的に発信することを試みる。 令和3年度より、尼崎市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」が運用開始される予定であり、当事業のポイント制度と統合する予定。「あま咲きコイン」は省エネ行動を含むSDGsの達成に資する取組を行うことでポイントを貯めることができ、ポイントを利用できる加盟店も大幅に増える見込みである。
C.D.E	省エネ診断の推進	省エネ診断の推進	1-2	産業界	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の省エネ化支援に向け、診断の受診促進を含め、総合的な支援策について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ※コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業者向け省エネセミナーの実施なし 省エネ診断員登録者数:5名 令和2年度省エネ診断件数:1件 (令和元年度～の累計診断件数:6件) 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ診断員制度については、連携事業として実施している省エネ機器導入補助制度とともに、実績数が減少していることから、事業者の省エネ等に対する支援策として抜本的な見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネセミナーは令和3年度のコロナウイルス感染症の拡大状況を見て、実施するかどうかを検討する。 省エネ診断員制度は令和2年度限りで終了することとし、事業者の省エネに向けた新しい支援策を検討する。(令和3年度は検討・準備期間とし、令和4年度から新しい事業を開始する。)
C.D.E	省エネ型建築物・設備の普及	省エネ型住宅の普及	2-1	家庭	<ul style="list-style-type: none"> ZEHについて、さらにエネルギーの有効活用ができるよう、ZEH補助の申請時に蓄エネ機器分の補助もするよう、制度を改正する。 集合住宅向けの補助として、「スマートマンション推進事業」を行うことで、戸建住宅・集合住宅ともに補助を行い、家庭部門のCO2削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「スマートマンション推進事業」を開始し、戸建住宅・集合住宅ともに補助を行う制度を整えた。 ZEHへの補助について、蓄エネ機器を同時導入する場合に補助を上乗せするよう、制度を改正した。(ZEH補助:50万円、蓄エネ機器の同時導入:10万円上乗せ) <令和2年度補助件数 実績> ZEH補助 9件(うち4件が蓄電池を同時導入。) 尼崎版スマートハウス補助 3件 創蓄エネルギーハウス補助 12件 ※蓄電池等機器の単独導入に対する補助件数は計40件。 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池等の機器の単独導入件数に比べて、ZEHの補助件数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ZEHの普及促進に向けて、ZEH及びZEH補助の認知度を向上させるよう周知啓発に努める。 市内事業者による施工を促すため、ZEH補助の補助額を市内事業者による施工の場合、市外事業者の1.5倍にする。
C.D.E	効率的・効果的な省エネ対策の推進	効率的・効果的な省エネ対策の推進	2-2	産業界	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、業務部門に対する省エネ支援策の検討を行うため、市内ビル等に対し、省エネ対策ポテンシャル調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の産業界部門の調査に引き続き、一定規模以上の事業者を対象に、業務部門の省エネ対策ポテンシャル調査を行うとともにエネルギー融通の可能性についても調査・検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回調査対象とした一定規模以上の事業者については、一律に省エネ効果の向上を見込めるような改善項目は見当たらず、各事業者の個々の実情に合った、より細やかな支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度・2年度に実施した調査結果に基づき、市内事業者の脱炭素経営に向けた具体的な支援策を検討する。
C.D.E	効率的なエネルギー利用できる都市への転換	電力の地産地消・融通の検討	3-1	産業界	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度からの融通開始に向け、制度の構築を行うとともに、市内外に対して取組の周知を行い、需要家の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> クリーンセンターで発電した余剰電力を小売電気事業者等の民間事業者と連携して市内事業者等に融通する新たな電力地産地消のスキームを構築し、取組の周知を積極的に行った。 連携事業者の協力により、電力供給以外にも、市内事業者の脱炭素経営を総合的に支援する体制を整えた。 令和3年度からの電力供給先を募集し、23者の需要家を確保した。また、モデル施設として公共施設2施設(尼崎城、尼崎市立歴史博物館)にも電気を供給することを決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる電力の地産地消を進めるための新たな電力確保と需要家の確保が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 需要家やモデル施設への電力供給を開始する。 更なる電力の地産地消を進めるため手法を検討する。(令和4年度からの実施を目指す。)
C.D.E	エネルギー管理の活かした街づくりの推進	エネルギー管理の活かした街づくりの推進	3-2	家庭	<ul style="list-style-type: none"> R2年度事業化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「スマートマンション推進事業」を開始し、第1号認定を行った。当該マンションは、各戸にHEMSを導入し、MEMSを活用した省エネ策(デマンドレスポンス等)を実施できる仕組みを有しており、一般的なマンションと比較して年間約1割の電気使用量削減が見込まれる。(2022年秋から入居開始予定)なお、上記の認定マンションの戸数は421戸にのぼり、2019年からの5年間で500戸という目標に大きく近づいた。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1号に続く認定マンションが出てくるよう、ディベロッパーへの認知度を高めることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「スマートマンション推進事業」を継続し、引き続き、エネルギー管理を活かした街づくりの推進に取り組み。

※1 アクションプラン上、令和2年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、令和2年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和2年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れて、d) 取り組んでいない

平成31(令和元)年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、平成31年(令和元年)度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 関西電力株式会社データ
同社が本市地域に供給する電気の使用量
同社が公表している実排出係数(同社HP又はCSRレポートより)
- ・ 大阪ガス株式会社データ
同社が本市域に供給する都市ガスの使用量
- ・ 尼崎市統計書等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

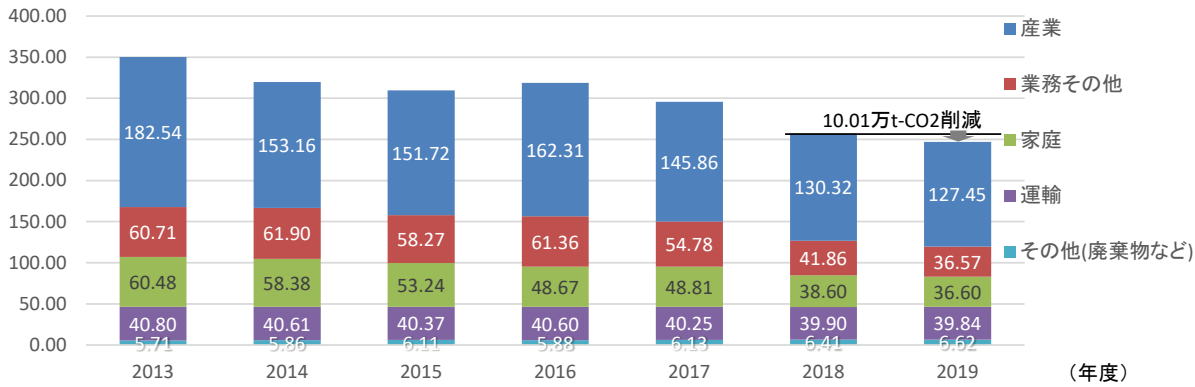
(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO2

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	(年度)
産業	182.54	153.16	151.72	162.31	145.86	130.32	127.45	
業務その他	60.71	61.90	58.27	61.36	54.78	41.86	36.57	
家庭	60.48	58.38	53.24	48.67	48.81	38.60	36.60	
運輸	40.80	40.61	40.37	40.60	40.25	39.90	39.84	
その他(廃棄物など)	5.71	5.86	6.11	5.88	6.13	6.41	6.62	
合計	350.24	319.91	309.71	318.82	295.83	257.09	247.08	

単位: 万t-CO2



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO2排出量	350.24 万t-CO2	319.91 万t-CO2	309.71 万t-CO2	318.82 万t-CO2	295.83 万t-CO2	257.09 万t-CO2	247.08 万t-CO2
基準年比 CO2排出量	—	△30.33 万t-CO2	△40.53 万t-CO2	△31.42 万t-CO2	△54.41 万t-CO2	△93.15 万t-CO2	△103.16 万t-CO2
基準年比率	—	△8.7 %	△11.6 %	△9.0 %	△15.5 %	△26.6 %	△29.5 %
前年度比 CO2排出量	—	△30.50 万t-CO2	△10.20 万t-CO2	9.11 万t-CO2	△22.99 万t-CO2	△38.74 万t-CO2	△10.01 万t-CO2
前年度比率	—	△8.7 %	△3.2 %	2.9 %	△7.2 %	△13.1 %	△3.9 %

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞

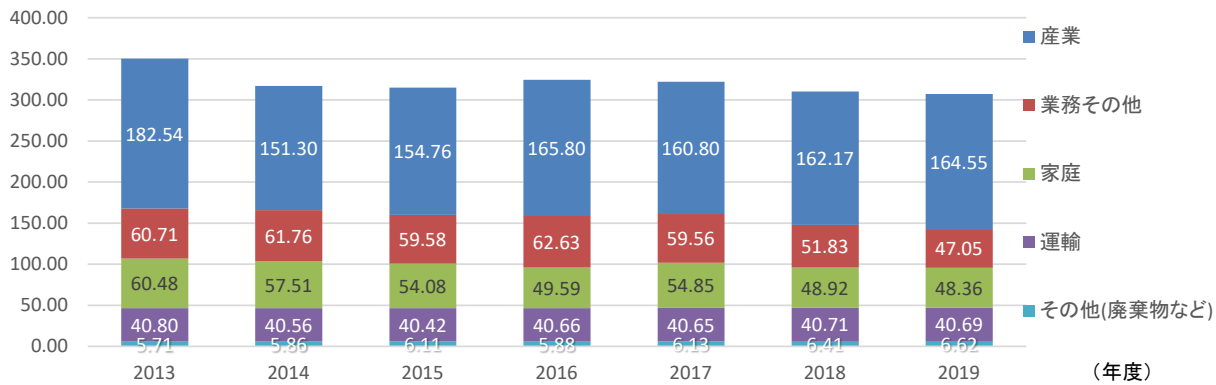
「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.520kg-CO₂/kWh【基準年：2013年】
- ・ 都市ガス排出係数 2.145kg-CO₂/m³【基準年：2013年】

(調査結果)

データ入力欄	単位:万t-CO ₂						
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (年度)
産業	182.54	151.30	154.76	165.80	160.80	162.17	164.55
業務その他	60.71	61.76	59.58	62.63	59.56	51.83	47.05
家庭	60.48	57.51	54.08	49.59	54.85	48.92	48.36
運輸	40.80	40.56	40.42	40.66	40.65	40.71	40.69
その他(廃棄物など)	5.71	5.86	6.11	5.88	6.13	6.41	6.62
合計	350.24	316.99	314.95	324.56	321.99	310.04	307.27

単位:万t-CO₂



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
C02排出量	350.24 万t-CO ₂	316.99 万t-CO ₂	314.95 万t-CO ₂	324.56 万t-CO ₂	321.99 万t-CO ₂	310.04 万t-CO ₂	307.27 万t-CO ₂
基準年比 C02排出量	—	△33.25 万t-CO ₂	△35.29 万t-CO ₂	△25.68 万t-CO ₂	△28.25 万t-CO ₂	△40.20 万t-CO ₂	△42.97 万t-CO ₂
基準年比率	—	△9.5 %	△10.1 %	△7.3 %	△8.1 %	△11.5 %	△12.3 %
前年度比 C02排出量	—	△32.70 万t-CO ₂	△2.04 万t-CO ₂	9.61 万t-CO ₂	△2.57 万t-CO ₂	△11.95 万t-CO ₂	△2.77 万t-CO ₂
前年度比率	—	△11.0 %	△0.6 %	3.1 %	△0.8 %	△3.7 %	△0.9 %

<電気排出係数改善効果>

当市を供給管内とする電気小売事業者の排出係数改善による効果を推計した。
 なお、本市では市全体での電気排出係数を算出している。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
市内電力消費量	3,418,590 千kWh	3,429,249 千kWh	3,589,130 千kWh	3,487,144 千kWh	3,392,753 千kWh	3,319,846 千kWh
計画時実排出係数(2013年度)	0.520 kg-CO ₂ /kWh	0.52 kg-CO ₂ /kWh	0.52 kg-CO ₂ /kWh	0.52 kg-CO ₂ /kWh	0.52 kg-CO ₂ /kWh	0.52 kg-CO ₂ /kWh
各年度の実排出係数	0.528 kg-CO ₂ /kWh	0.505 kg-CO ₂ /kWh	0.504 kg-CO ₂ /kWh	0.442 kg-CO ₂ /kWh	0.362 kg-CO ₂ /kWh	0.349 kg-CO ₂ /kWh
計画時の排出係数でのCO ₂ 排出量 (a)	177.77 万t-CO ₂	178.32 万t-CO ₂	186.63 万t-CO ₂	181.33 万t-CO ₂	176.42 万t-CO ₂	172.63 万t-CO ₂
各年度の実排出係数でのCO ₂ 排出量 (b)	180.50 万t-CO ₂	173.18 万t-CO ₂	180.89 万t-CO ₂	154.13 万t-CO ₂	122.82 万t-CO ₂	115.86 万t-CO ₂
排出量削減効果(b)-(a)	2.73 万t-CO ₂	△5.14 万t-CO ₂	△5.74 万t-CO ₂	△27.20 万t-CO ₂	△53.61 万t-CO ₂	△56.77 万t-CO ₂

3. 温室効果ガス削減量

平成31年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
環境に配慮した事業活動の促進 【省エネ診断の推進】 (※1-2のうち産業部門分)	t-CO2	15.1 t-CO2	15.1t (平成31年度に省エネ診断を受けた工場2社のCO2削減量) =15.1t-CO2
省エネ型建築物・設備の普及 【効率的・効果的な省エネ対策の推進 (CO2削減ポテンシャル調査による省エネ対策推進)】 (※2-2)	- t-CO2	0.0 t-CO2	平成31年度は取組の実績なし。 ※アクションプランの改定により、平成31年度～令和2年度は、CO2削減ポテンシャル調査及び省エネ対策支援内容検討の準備期間としている。 =0t-CO2
効率的なエネルギー利用のできる都市への転換 【電力地産地消・融通の検討】 (※3-1)	- t-CO2	0.0 t-CO2	平成31年度の電力供給の実績なし。 ※令和3年4月からクリーンセンターで発電した余剰電力 (CO2フリー電気) を市内事業者等に供給予定。 =0t-CO2
小計	0 t-CO2	15.1 t-CO2	

② 業務その他部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
環境に配慮した事業活動の促進 【省エネ診断の推進】 (※1-2のうち業務部門分)	48 t-CO2	22.7 t-CO2	22.65t (平成31年度に省エネ診断を受けた事業所3社のCO2削減量) =22.65t-CO2
小計	48 t-CO2	22.7 t-CO2	

③ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
<p>環境に配慮した生活・事業の促進 【エコライフの推進（地域通貨を活用したクールチョイス行動）】 （※1-1のうち家庭部門分）</p>	<p>245 t-CO2</p>	<p>7.4 t-CO2</p>	<p><以下、各クールチョイス行動1件あたりのCO2削減量> 冷蔵庫の買い替え 293kg-CO2/件 空調の買い替え 232kg-CO2/件 バス通勤 285kg-CO2/件 環境学習 1.6kg-CO2/件 デマンドレスポンス 1.6kg-CO2/件</p> <p><平成31年度 クールチョイス行動件数件数> 冷蔵庫の買い替え 13件 空調の買い替え 8件 環境学習 908件 （※バス通勤は運輸部門における効果として計上） デマンドレスポンス 195件</p> <p>★平成31年度CO2削減量 { (293kg-CO2/件×13件) + (232kg-CO2/件×8件) + (1.6kg-CO2/件×908件) + (1.6kg-CO2/件×195件) } ÷ 1,000 =7.43t-CO2</p>
<p>省エネ型建築物・設備の普及 【省エネ型住宅の普及】 （※2-1）</p>	<p>108 t-CO2</p>	<p>81.7 t-CO2</p>	<p>※CO2削減効果について、各住宅によって断熱性能等が異なり、実際の削減量を求めることが困難であることから、ZEHやスマートハウスを全てNearlyZEH相当であると仮定して効果を推計。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度のZEH、尼崎版スマートハウス、創蓄・蓄整エネルギーハウスの補助実績の合計：38件 ・NearlyZEHの省エネ率：75% ・2013年（温暖化対策推進計画の基準年）尼崎市における1戸あたりの家庭部門CO2排出量：2,867kg/世帯 <p>$2,867\text{kg} / \text{戸} \times 75\% \times 38\text{戸} \div 1,000 = 81.71\text{t}$ =81.7t-CO2</p>
<p>効率的なエネルギーの利用できる都市への転換 【エネルギー管理の活かした街づくりの推進】 （※3-2）</p>	<p>18 t-CO2</p>	<p>0.0 t-CO2</p>	<p>平成31年度は実績なし</p> <p>=0t-CO2</p>
<p>小計</p>	<p>370 t-CO2</p>	<p>89.1 t-CO2</p>	

④ 運輸部門

	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	算 定 根 拠
環境に配慮した生活・事業の 促進 【エコライフの推進（地域通 貨を活用したクールチョイス 行動）】 （※1-1のうち運輸部門分）	143 t-CO2	0.6 t-CO2	<以下、各クールチョイス行動1件 あたりのCO2削減量> 冷蔵庫の買い替え 293kg-CO2/件 空調の買い替え 232kg-CO2/件 バス通勤 285kg-CO2/件 環境学習 1.6kg-CO2/件 <平成31年度 クールチョイス行動 件数件数> バス通勤 2件 （※その他の項目は家庭部門におけ る効果として計上） ★平成31年度CO2削減量 （285kg-CO2/件×2件）÷1,000 =0.57t-CO2
小 計	143 t-CO2	0.6 t-CO2	

⑤ その他(廃棄物など)

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	算 定 根 拠
(該当取組なし)	0 t-CO2	0 t-CO2	-
小 計	0 t-CO2	0.0 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	備 考
産業部門	0 t-CO2	15.1 t-CO2	
民生業務部門	48 t-CO2	22.7 t-CO2	
民生家庭部門	370 t-CO2	89.1 t-CO2	
運輸部門	143 t-CO2	0.6 t-CO2	
廃棄物部門	0 t-CO2	0.0 t-CO2	
合 計	561 t-CO2	127.5 t-CO2	

(考察)

アクションプラン策定時の単年度削減見込の数値は、事業の実施による啓発効果及び市域への波及効果を見越しての数値目標であり、取組による効果と定量化して事業効果を図ることができないものが含まれている。そのため、産業部門、民生業務部門及び民生家庭部門については、取組による削減効果は参考数値として記載することとし、最終的な削減効果は総活時に市全体の削減効果測定を行うことで算出することとする。

なお、ごみ焼却での発電による削減効果については、計画策定当初に削減目標に算定していなかったため、参考数値